



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩崎 雅信
 問合せ先責任者（役職名） 管理部次長（氏名） 蜂須賀 伸子（TEL）06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,028	△14.2	113	21.5	145	35.8	219	197.6
2023年3月期第2四半期	4,696	10.0	93	△56.4	107	△63.1	73	△68.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年3月期第2四半期	39	75	—	—				
2023年3月期第2四半期	13	36	—	—				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,592	3,368	60.2
2023年3月期	5,117	3,052	59.7

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 3,368百万円 2023年3月期 3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	△12.7	200	22.1	250	9.3	260	18.4	46	99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	6,228,039株	2023年3月期	6,228,039株
2024年3月期2Q	695,120株	2023年3月期	694,832株
2024年3月期2Q	5,533,101株	2023年3月期2Q	5,533,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、社会経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復が続いております。また、インバウンド需要や個人消費においても回復が進み、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方で世界経済は長引くウクライナ情勢による原材料価格の高騰に端を発した物価上昇の影響、為替相場の円安進行などにより、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましては新規顧客の獲得と既存顧客とのお取引深耕に取り組み、国際一貫輸送のさらなる受注獲得を目指して営業活動を展開してまいりましたが、海上運賃下落の影響や、円安の影響下で在庫調整やコロナ需要の一巡等もあり、輸入貨物の荷動きが弱い状況で推移し、営業収入は減少しました。しかしながら、事務処理の効率化等経費の削減に努め、営業利益については増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は4,028,549千円で、前年同四半期累計期間と比べ667,836千円(14.2%)の減収となりました。営業利益は113,033千円で、前年同四半期累計期間と比べ19,989千円(21.5%)の増益、経常利益は145,860千円で、前年同四半期累計期間と比べ38,486千円(35.8%)の増益となりました。また、四半期純利益は219,963千円となり、前年同四半期累計期間と比べ146,051千円(197.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、海上運賃の下落や輸入貨物の荷動き低迷の影響により、前年同四半期比において減収減益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は3,921,962千円で、前年同四半期累計期間と比べ638,842千円(14.0%)の減収となり、全セグメントの97.3%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は259,723千円で、前年同四半期累計期間と比べ48,062千円(15.6%)の減益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、輸入関連の荷動きが低迷した影響を受け、減収減益となりました。

営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は104,447千円で、前年同四半期累計期間と比べ28,715千円(21.6%)の減収となり、全セグメントの2.6%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は837千円で、前年同四半期累計期間と比べ9,590千円(92.0%)の減益となりました。これは燃料費等諸コスト高騰の影響によるものであります。

③その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入は2,139千円で、前年同四半期累計期間と比べ278千円(11.5%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。セグメント利益(営業利益)は2,124千円で、前年同四半期累計期間と比べ278千円(11.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より414,273千円増加して3,285,842千円となりました。これは現金及び預金の増加203,615千円、その他流動資産の増加128,884千円、立替金の増加47,210千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より61,075千円増加して2,306,565千円となりました。これは投資有価証券の増加70,190千円等によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より171,010千円増加して1,368,195千円となりました。これは営業未払金の増加90,869千円、未払法人税等の増加58,378千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より11,126千円減少して856,024千円となりました。これはその他固定負債の増加68,457千円、長期借入金の減少85,555千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より315,465千円増加して3,368,187千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加159,097千円、その他有価証券評価差額金の増加150,949千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月10日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,624	1,685,239
受取手形	2,707	1,699
営業未収入金	747,438	781,688
立替金	591,479	638,690
その他	56,363	185,207
貸倒引当金	△8,043	△6,683
流動資産合計	2,871,568	3,285,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	84,861	80,857
構築物(純額)	1,841	1,764
機械及び装置(純額)	39,268	35,361
車両運搬具(純額)	49,362	39,478
工具、器具及び備品(純額)	3,611	2,890
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	13,011	15,029
有形固定資産合計	768,140	751,565
無形固定資産		
のれん	111,724	97,758
その他	4,386	12,801
無形固定資産合計	116,110	110,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,451	1,261,641
差入保証金	76,372	76,318
その他	349,113	322,216
貸倒引当金	△255,697	△215,735
投資その他の資産合計	1,361,239	1,444,440
固定資産合計	2,245,490	2,306,565
資産合計	5,117,058	5,592,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	607,793	698,663
1年内返済予定の長期借入金	396,224	386,536
未払金	27,205	45,272
未払法人税等	44,852	103,230
賞与引当金	49,720	50,320
その他	71,390	84,172
流動負債合計	1,197,185	1,368,195
固定負債		
長期借入金	614,296	528,741
退職給付引当金	217,179	223,151
その他	35,675	104,132
固定負債合計	867,150	856,024
負債合計	2,064,336	2,224,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	23,558	29,092
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	800,402	959,500
利益剰余金合計	823,961	988,592
自己株式	△312,286	△312,401
株主資本合計	2,958,547	3,123,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,174	245,124
評価・換算差額等合計	94,174	245,124
純資産合計	3,052,722	3,368,187
負債純資産合計	5,117,058	5,592,408

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収入	4,696,385	4,028,549
営業原価	4,361,806	3,751,898
営業総利益	334,579	276,651
販売費及び一般管理費	241,535	163,618
営業利益	93,043	113,033
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	30,845	28,674
受取家賃	13,200	13,200
雇用調整助成金	2,142	—
雑収入	13,366	12,261
営業外収益合計	59,557	54,139
営業外費用		
支払利息	3,837	3,058
為替差損	35,670	12,533
賃貸費用	5,718	5,718
営業外費用合計	45,226	21,311
経常利益	107,374	145,860
特別利益		
固定資産売却益	1,254	—
投資有価証券売却益	20,767	168,228
特別利益合計	22,022	168,228
税引前四半期純利益	129,396	314,089
法人税、住民税及び事業税	55,484	94,126
法人税等合計	55,484	94,126
四半期純利益	73,912	219,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。